

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業		評価者	環境施設課担当課長 谷川 克也	
環境-11 今泉クリーンセンター管理運営事業		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 環境施設課 関連課 環境センター	
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	一般廃棄物の適正な処理のため。
効果	生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

2 平成27年度に実施した事業の概要

・今泉クリーンセンターの焼却設備解体工事の契約を締結した。前金払50,000千円を除く248,080千円を平成28年度へ繰越した。
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		データ区分	28年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,464人	80,368世帯	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	0	54,169		当初予算(千円)	11,715		
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	0	54,169		一般財源	11,715		
	人員配置数	0.0	0.1		人員配置数	0.9		
	人件費(千円)	0	761		人件費(千円)	6,933		
事業経費運営	総事業費(千円)	0	54,930		総事業費(千円)	18,648		
	市民1人当りの経費(円)		310		市民1人当りの経費(円)	105		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	1. 統合できる
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 受益者が特定できないため、受益者負担を求められない △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求められない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input checked="" type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	廃棄物処理施設のマネジメント	事業へ統合
	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input checked="" type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	本事業は、廃棄物処理施設のマネジメント事業へ統合するため			

総評(評価に対する考え方、根拠等)	通常の管理運営に係る部分以外の事業について本事業に位置付けていたが、今後、本事業は廃棄物処理施設マネジメント事業へ統合する。
-------------------	--

平成27年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	平成27年度今泉クリーンセンターごみ焼却設備解体工事発注仕様書を作成し解体工事の発注を行う。焼却停止後の跡地利用(小規模資源化施設の建設)の検討。
課題解決のために行った平成27年度の取組	委託事業者と協議をしながら、解体工事に向けて発注仕様書を作成し、解体工事の契約を締結した。
未解決の課題、新たな課題とその理由	平成28年度からは、煙突の解体に向けた発注仕様書の作成と解体工事の入札に向けた準備が必要となる。焼却停止後の跡地利用(小規模資源化施設の建設)の検討が必要ある。

- 解決
- 一部解決
- 未解決

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	解体工事の進捗状況					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
今泉クリーンセンター焼却停止に伴い不要となった施設設備の解体を計画的に進めるため。	目標値		40.0	80.0	100.0					
	実績値		30.0							
	達成率		75.0%							
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方										

● 事業に関する特記事項

<input checked="" type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
---	---